

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第130期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	名古屋(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	名古屋(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	22,116,894	21,734,741	22,250,009	22,240,321	21,211,790
経常利益 (千円)	853,334	1,100,372	1,213,081	1,085,792	431,399
当期純利益 (千円)	558,615	695,479	656,455	602,411	269,909
純資産額 (千円)	11,844,524	14,337,426	14,893,050	15,338,804	14,979,825
総資産額 (千円)	28,210,629	29,747,959	29,888,168	32,548,567	32,459,192
1株当たり純資産額 (円)	386.25	412.48	412.27	402.26	393.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.05	21.04	18.72	15.97	7.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.87	18.47	17.87	15.55	-
自己資本比率 (%)	42.0	48.2	49.8	47.1	46.1
自己資本利益率 (%)	4.8	5.3	4.5	4.0	1.8
株価収益率 (倍)	20.2	23.0	25.0	13.1	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,142,772	1,430,339	1,611,606	1,703,996	1,685,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,787,639	641,075	2,309,420	5,195,133	2,652,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,184,012	582,063	500,379	3,416,936	1,095,044
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,024,261	2,231,462	2,034,027	1,959,582	2,088,401
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	636 (253)	589 (432)	614 (376)	656 (325)	638 (326)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	16,896,663	17,622,013	18,025,276	17,818,050	16,782,018
経常利益 (千円)	613,303	788,614	703,884	661,493	108,390
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	521,939	584,322	362,057	343,084	68,178
資本金 (千円)	2,183,273	2,812,829	3,034,463	3,412,524	3,412,524
発行済株式総数 (千株)	32,024	36,139	37,299	39,324	39,324
純資産額 (千円)	10,627,266	13,007,746	13,272,250	13,150,031	12,454,736
総資産額 (千円)	25,839,860	27,239,702	27,174,554	29,518,949	28,988,189
1株当たり純資産額 (円)	346.49	374.20	367.37	344.84	326.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (2.50)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	6.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.82	17.60	10.32	9.10	1.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.79	15.45	9.85	8.85	-
自己資本比率 (%)	41.1	47.7	48.8	44.5	43.0
自己資本利益率 (%)	5.0	4.9	2.8	2.6	0.5
株価収益率 (倍)	21.7	27.4	45.3	23.0	102.8
配当性向 (%)	38.6	42.6	72.7	82.4	363.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (20)	203 (12)	221 (12)	238 (8)	232 (17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期の1株当たりの配当額6円50銭には、特別配当1円50銭を、127期の1株当たりの配当額7円50銭には、会社設立80周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4. 第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正15年3月	旧名古屋倉庫株式会社（明治26年創業）と旧東海倉庫株式会社（明治39年創業）が合併し東陽倉庫株式会社を設立。本店を名古屋市内に、支店を堀川、笹島、築港（以上名古屋市）、一宮、津島及び豊橋の各市に設置。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社（戦時統制会社）へ諸施設を賃貸し、倉庫営業を譲渡。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社から施設及び業務の返還を受け、営業を再開。
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場（昭和36年10月制度改正により市場第一部）。
昭和25年3月	静岡県浜松市に進出（昭和48年4月浜松営業所）。
昭和26年9月	港湾運送事業の登録（昭和38年3月一般港湾運送事業の免許）。
昭和27年8月	大阪市に駐在員を置く（平成14年4月大阪事務所）。
昭和33年1月	海上コンテナの取扱開始。
昭和34年9月	名古屋港地区の作業部門を分離し、東陽荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和39年8月	東京連絡所を設置（昭和60年3月東京営業部）。
昭和42年6月	内陸地区の作業部門を分離し、中部荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和42年12月	愛知県小牧市に進出（昭和48年4月小牧営業所）。
昭和47年9月	トランクルーム業務を開始。
平成3年10月	千葉県市川市に市川営業所を開設。
平成4年4月	名古屋空港に名古屋空港カーゴセンターを開設（平成17年2月中部国際空港へ移転し、セントレア営業所と改称）。
平成8年5月	中華人民共和国に上海事務所を開設。
平成9年5月	シンガポールに現地法人（現社名 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.）を設立。
平成9年12月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得。
平成11年1月	栃木県佐野市に佐野営業所を開設。
平成11年8月	ISO9002の認証取得（平成14年12月にISO9001へ移行）。
平成11年10月	米国ロスアンゼルスに現地企業（TKK-TOYO USA, INC.）に資本参加。
平成12年2月	東京証券取引所に株式を上場（市場第一部）。
平成14年1月	栃木県芳賀郡に宇都宮営業所を開設。
平成14年6月	執行役員制度を導入。
平成14年10月	商号英文表示をToyo Logistics Co., Ltd.に変更。
平成15年12月	TKK-TOYO USA, INC.を完全子会社化（平成16年1月TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.に社名変更）。
平成16年1月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成16年10月	作業部門の連結子会社を統合し、東陽物流株式会社となる。
平成17年3月	プライベートマークの認定取得。
平成18年10月	名古屋市中村区に「書類保管センター」を新設。
平成20年7月	名古屋北営業所（愛知県丹羽郡大口町）開設。

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社3社及び関連会社4社により構成）は、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、その他事業及び不動産事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

物流事業

(1) 倉庫業

貨物の寄託を受けて倉庫に保管するとともに、倉庫荷役及び流通加工を行う業務であります。倉庫荷役と流通加工業務については、連結子会社東陽物流(株)が担当しております。

(2) 港湾運送業

貨物の船舶への積み込み・陸揚げ作業（船内荷役）、港湾の上屋等の荷捌場において貨物の搬入・搬出、荷捌（沿岸荷役）を行う業務であります。沿岸荷役は、連結子会社東陽物流(株)が担当しております。

(3) 陸上運送業

貨物自動車による運送、利用運送または運送取次を行う事業であります。連結子会社東陽物流(株)、関連会社井住運送(株)が担当しております。

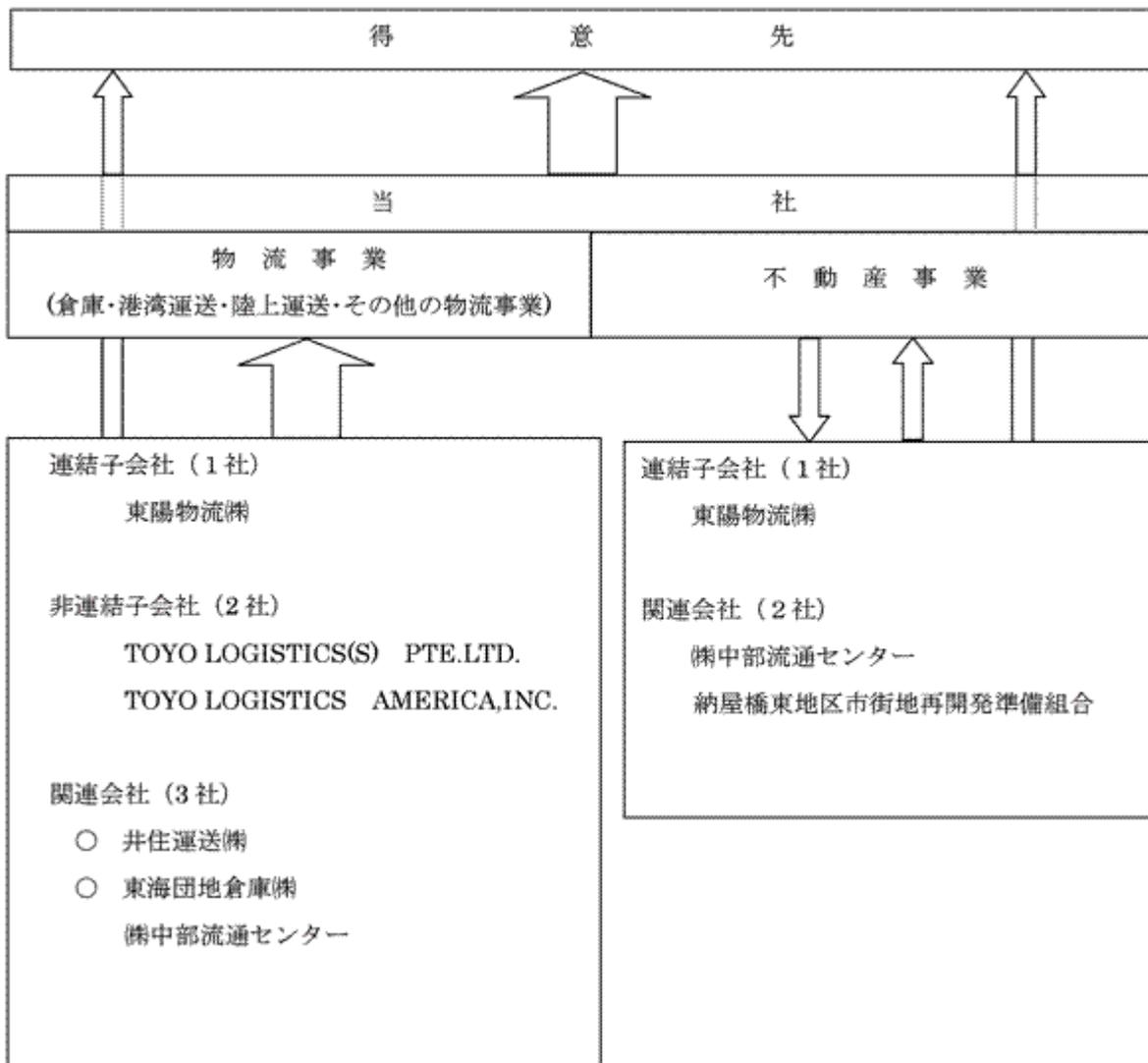
(4) その他事業

上記各事業に関連した付帯業務であり、物流センター管理業務、自動車整備業務等があります。自動車整備業は、連結子会社東陽物流(株)が担当しております。

不動産事業

事務所、店舗、倉庫等当社グループの管理する不動産の賃貸を行なう業務であります。連結子会社東陽物流(株)、関連会社(株)中部流通センターへ事務所、倉庫等を貸与しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れ
 2. 印は持分法適用会社
 3. 東海団地倉庫㈱は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。
 4. 東優倉儲(上海)有限公司は、平成21年3月に清算いたしました。
 5. 提出会社は、㈱中部流通センターの株式を平成21年5月20日付で他へ譲渡いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東陽物流(株) (注)2、5	名古屋市港区	450	物流事業 不動産事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役 及び運送を行っており ます。当社は同社に対 し、土地・建物を賃貸し ております。 役員の兼任6名
(持分法適用関連会社) 井住運送(株) (注)4	兵庫県尼崎市	100	物流事業	25.0	当社の取扱貨物の運送 を行っております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 東海団地倉庫(株)	愛知県海部郡飛 島村	999	不動産事業	25.2	当社は同社より、建物を 賃借しております。 役員の兼任1名

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当します。
3. 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 債務超過会社 井住運送(株) 債務超過額1,199,165千円
5. 東陽物流(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合
が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	10,045,228千円
	(2) 経常利益	311,201千円
	(3) 当期純利益	296,342千円
	(4) 純資産額	2,698,294千円
	(5) 総資産額	5,335,800千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	595 (325)
不動産事業	7 (1)
全社(共通)	36
合計	638 (326)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232 (17)	40.8	14.3	5,560,313

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東陽倉庫労働組合が組織されており、全日本倉庫運輸労働組合同盟に属しております。また、船舶関係従業員は、全日本港湾労働組合名古屋支部に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間における日本経済は、欧米の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を受け、景気の減速感が急速に強まる中で推移いたしました。

輸出依存型製造業を中心とした企業収益の悪化は、生産と設備投資の減少、雇用不安による個人消費の一段の冷え込みをもたらし、景気は歴史的な後退局面にあることが鮮明となりました。

物流業界におきましては、企業部門の国際的な生産調整と個人部門の消費停滞により、貨物取扱量は輸出入・国内流通量とも減少し、在庫量は増加基調でありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化を図りながら業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

平成20年8月に稼動いたしました名古屋北営業所大口倉庫（愛知県丹羽郡大口町）は、新規顧客の獲得、既存顧客との取引の拡大など、順調な立ち上がりを見せております。しかしながら、名古屋港を中心に取り組んでおります港湾運送業、国際複合輸送業につきましては、経済環境の悪化もあり取扱量が大幅に減少いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は212億1千1百万円（前期比4.6%減）となりました。連結経常利益は昨年3月に施設を取得した市川営業所（千葉県市川市）に係る単年度での減価償却費が約3億5千9百万円増加したこともあり4億3千1百万円で、前期に比べて6億5千4百万円（60.3%）の減益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は2億6千9百万円となり、前期に比べて3億3千2百万円（55.2%）減少いたしました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務につきましては、期中前半は取扱いが堅調に推移いたしました。期中後半からは、企業の生産調整が一段と進んだことなどにより、倉庫貨物取扱高は、229万5千トン（前期比0.1%増）、保管貨物期中平均月末残高は、15万トン（前期比4.0%増）となりました。この結果、当部門の営業収益は44億7千3百万円となり、前期に比べて4千5百万円（1.0%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、建築資材や食品等の輸入貨物の取扱いが減少したこと、期中後半から急激な円高などにより、輸出貨物の取扱いが大幅に減少したことにより港湾貨物総取扱高は232万9千トン（前期比12.7%減）となりました。この結果、営業収益は34億6千3百万円となり、前期に比べて3億9百万円（8.2%）の減収となりました。

陸上運送業務につきましては、新規貨物の獲得があったものの、消費物資や輸出貨物の伸び悩みなどにより、陸上運送取扱高は210万9千トン（前期比3.1%減）となりました。この結果、営業収益は、88億5千7百万円となり、前期に比べて4億1千7百万円（4.5%）の減収となりました。

その他の物流業務につきましては、物流管理業務が微増となったものの、航空貨物の取扱いが燃料高や円高の影響により大幅に減少いたしました。この結果、当部門の営業収益は29億4千5百万円となり、前期に比べて2億4千万円（7.5%）の減収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比10億1千2百万（4.9%）減の197億3千9百万円となり営業利益は、前年同期比5億6千5百万円（54.6%）減の4億6千9百万円となりました。

不動産事業

駐車場等の稼動が低調に推移したこともあり、営業収益は14億7千2百万円となり、前期に比べて1千5百万円（1.0%）の減収となりました。また、営業利益は前年比1億6千5百万円（21.4%）減の6億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は20億8千8百万円であり、前連結会計年度末に比較して1億2千8百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少による資金の留保等により、資金収支は16億8千5百万円の増加（前年同期比1千8百万円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得のための支出等を致しましたので、資金収支は26億5千2百万円の減少（前年同期比25億4千3百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入による収入等により、資金収支は10億9千5百万円の増加（前年同期比23億2千1百万円の収入減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成19年4月 ～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)	前年同期比	
			増減額	比率
物流業	20,752,528千円	19,739,571千円	1,012,957千円	4.9%
(倉庫業収益)	(4,518,508)	(4,473,043)	(45,465)	1.0
(港湾運送業収益)	(3,773,371)	(3,463,699)	(309,672)	8.2
(陸上運送業収益)	(9,274,401)	(8,857,134)	(417,266)	4.5
(その他の収益)	(3,186,247)	(2,945,693)	(240,553)	7.5
不動産事業	1,487,792	1,472,219	15,572	1.0
(不動産賃貸業収益)	(1,487,792)	(1,472,219)	(15,572)	1.0
計	22,240,321	21,211,790	1,028,530	4.6

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流業

(ア) 倉庫業

1) 入出庫高

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
入庫高	1,147千トン	1,155千トン
出庫高	1,144	1,140
保管残高(期中平均)	144	150

2) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
数量ベース	66.1%	63.7%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2}{12 \times \text{平均残高}}$$

(イ) 港湾運送業

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
取扱高	2,667千トン	2,329千トン

(ウ) 陸上運送業

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
取扱高	2,177千トン	2,109千トン

3【対処すべき課題】

わが国経済の先行きは、国際金融資本市場が依然として落ち着きを取り戻さない中、引き続き不透明な状況が続き、景気回復には相当の期間を要するものと思われま

当社グループを取り巻く環境につきましても、当期に大幅に減少いたしました輸出入貨物や国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、更に厳しさを増すものと考えられます。

昨年8月より稼働の名古屋北営業所大口倉庫及び本年4月に増築工事が完了したスーパーマーケット向けの物流センター（愛知県東海市）など新たな内陸設備を期中全般にわたり最大限稼働させるとともに、国際複合輸送業務の拡大、不動産賃貸事業の強化に注力して参ります。また、昨年3月に施設を取得した市川営業所の減価償却費の減少が見込まれ、これらのことが収益力向上に貢献するものと考えております。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会への共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、及び投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

(1) 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。この様なことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化及び国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員及び出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(3) 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(4) 災害等のリスクについて

当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、及び環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

(5) 法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法及び通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,441百万円（前連結会計年度末は5,742百万円）となり、301百万円減少しました。受取手形及び営業未収金の減少（3,025百万円から2,577百万円へ、448百万円減）が、大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、27,017百万円（前連結会計年度末は26,805百万円）となり、212百万円増加しました。この増加は主に、建物（大口倉庫新設）の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,119百万円（前連結会計年度末は、6,636百万円）となり1,516百万円減少しました。これは、社債及び新株予約権付社債の償還による減少（2,240百万円）が主なものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,359百万円（前連結会計年度末は、10,573百万円）となり、1,786百万円の増加となりました。長期借入金（6,811百万円から8,871百万円へ、2,059百万円増）が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、14,979百万円（前連結会計年度末は、15,338百万円）となり、358百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額金の減少（569百万円から233百万円へ、336百万円減）が主な要因であります。

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（前年同期比18百万円収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（前年同期比2,543百万円支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（前年同期比2,321百万円収入減）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は2,088百万円となり、前連結会計年度に比べて128百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの指標

会計年度	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.1%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	21.6%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価総値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は21,211百万円（前連結会計年度は22,240百万円）となり4.6%の減少となりました。主な要因は、港湾貨物取扱高及び陸上運送取扱高の減少によるものであります。

入庫高が増加（1,155千トンで前連結会計年度比0.7%増）し、出庫高が減少（1,140千トンで前連結会計年度比0.4%減）したことにより、当連結会計年度の保管貨物期中平均月末残高は、150千トン（前連結会計年度は144千トン）で、4.0%の増加となりました。

また倉庫貨物取扱高は2,295千トン（前連結会計年度は2,292千トン）で0.1%の増加となり、港湾貨物取扱高は2,329千トン（前連結会計年度は2,667千トン）で12.7%の減少となりました。

平成20年3月に取得した中古資産の購入により減価償却費が増加したこと等の要因もあり、当連結会計年度の営業利益は、437百万円（前連結会計年度は1,117百万円）で60.8%の減少となりました。

経常利益につきましては、431百万円（前連結会計年度は1,085百万円）で、60.3%の減少となりました。

当連結会計年度の特別利益は、149百万円（前連結会計年度は20百万円）で618.4%の増加となりました。主なものは、投資有価証券売却益が118百万円であります。

当連結会計年度の特別損失は、190百万円（前連結会計年度は69百万円）で172.6%の増加となりました。主なものは、投資有価証券評価損（128百万円）及び関係会社清算損（29百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は269百万円（前連結会計年度は602百万円）で55.2%減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、営業力の強化と、効率化のため、拠点倉庫の増強を積極的に進めております。また、保管と作業効率の向上を図り、収益の拡大と顧客ニーズの変化に応えるため、移動ラック・無線LANシステムの導入、定温倉庫の増強、事務所の整備などに投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度では、23億3千1百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

物流事業

設備投資額は、23億3百万円で、主なものは、愛知県丹羽郡大口町の倉庫の建設、その他継続的な投資であります。

全社資産

設備投資額は、27百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						面積 (千㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地	リース資 産	その他	合計	土地	
名古屋営業所 トランクルーム (名古屋市中区・ 中川区)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	1,146	16	490	-	363	2,017	(2) 15	13
小牧地区 (愛知県小牧市他)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	1,630	54	1,112	-	102	2,898	42	17
名古屋北営業所 (愛知県丹羽郡大口町 他)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	2,169	57	793	42	189	3,250	16	13
浜松営業所 (静岡県浜松市)	物流	物流施設	45	0	82	-	23	152	7	1
名古屋港地区 (名古屋市港区他)	物流 不動産	物流施設 賃貸建物	2,960	130	1,116	-	116	4,323	(59) 47	125
名古屋地区 (名古屋市中区)	不動産	劇場、テナ ントビル	929	0	19	-	9	959	17	4
市川営業所 (千葉県市川市)	物流	物流施設	1,344	0	661	-	32	2,039	5	4
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	物流	物流施設	689	19	607	-	76	1,392	9	4
宇都宮営業所 (栃木県芳賀郡)	物流	物流施設	253	0	1,051	-	2	1,307	45	1

(注) 1. 上記中()内は、連結会社以外からの借借中のもので、外書表示であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					面積 (千㎡)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	合計	土地	
東陽物流㈱	名古屋市 港区他	物流 不動産	物流施設 賃貸施設	539	492	356	21	1,409	2	406 [309]

- (注) 1. 上記中[]内は、臨時従業員数であり、外書表示であります。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
情報システム部 (名古屋市中村区)	物流	情報システム関 連機器	500	5	93,971	196,799

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース 期間 (年)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東陽物流㈱	陸運部 (名古屋市港区)	物流	車両運搬具	32	1~6	61,831	110,706

3 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社が、前連結会計年度末に計画しておりました名古屋北営業所の新設については、8月から営業を開始しております。

国内子会社である東陽物流㈱が前連結会計年度末に計画しておりました物流施設の新設については、4月から営業を開始しております。

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債（平成16年7月15日取締役会決議分）は、平成20年7月30日（ス
イス時間）付けにて、償還いたしました。

旧商法に基づき発行した第3回及び第4回新株予約権（平成18年2月28日取締役会決議分）については、平
成20年3月10日の取締役会において平成20年4月15日に当該新株予約権の取得及び消却を行うことを決定し、同
日付にて取得及び消却いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	704	32,024	107,851	2,183,273	107,148	912,013
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	4,114	36,139	629,555	2,812,829	625,444	1,537,458
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	1,159	37,299	221,634	3,034,463	221,385	1,758,844
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	2,025	39,324	378,061	3,412,524	375,713	2,134,557

- (注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2. 新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	30	26	88	16	2	4,677	4,841	-
所有株式数 (単元)	25	13,945	155	8,060	376	1	16,422	38,984	340,953
所有株式数の 割合(%)	0.06	35.78	0.40	20.68	0.96	0.00	42.12	100	-

- (注) 1. 自己株式1,211,960株は、「個人その他」に1,211単元及び「単元未満株式の状況」に960株を含めて記載して
おります。
2. 「個人その他」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,925	9.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,265	3.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
白石 亨子	名古屋市昭和区	706	1.79
計	-	13,717	34.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,211千株あります。

2. 野村證券(株)及びその共同保有者(野村アセットマネジメント(株))から、平成20年4月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社は期末時点における実質所有株式数の確認できておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	424
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	44

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJ信託銀行(株)、カブドットコム証券(株)から、平成21年2月23日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月23日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJ投信(株)については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	851
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	344
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川一丁目28番25号	6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,773,000	37,773	-
単元未満株式	普通株式 340,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,773	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名 駅南二丁目6番17 号	1,211,000	-	1,211,000	3.08
計	-	1,211,000	-	1,211,000	3.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,414	3,864,298
当期間における取得自己株式	1,280	226,842

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,174	3,805,649	500	117,450
保有自己株式数	1,211,960	-	500	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 利益の配分については、継続的な企業価値の向上のための事業展開と環境の変化に対応した財務体質の強化を図る観点に立ち行うこととしております。
このようなことから剰余金の配当は、単独業績に加え、企業グループとしての連結経営業績及び今後の諸策の展開を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本としております。
- (2) 中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (3) 上記に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円（中間配当を含め1株につき年6円50銭）とさせていただきます。
- (4) 内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に資する考えであります。
- (5) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年11月11日 取締役会決議	133	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	114	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	395	560	502	494	255
最低（円）	238	302	338	191	162

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものを表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	229	213	193	182	179	189
最低（円）	162	173	165	166	168	168

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものを表示しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	木全 英一	昭和14年11月23日生	平成3.10 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J 銀行)取締役欧州部長 4.6 当社入社 4.6 当社代表取締役常務取締役 6.6 当社代表取締役社長 18.6 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	52
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者	白石 好孝	昭和20年8月21日生	昭和43.4 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J 銀行)入行 58.7 当社入社 平成6.6 当社取締役倉庫部長 12.6 当社代表取締役常務取締役 14.6 当社代表取締役専務取締役 16.6 当社代表取締役副社長 18.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	149
取締役 (代表取締役)	常務執行役員 国内営業本部長	武藤 正春	昭和27年3月19日生	昭和50.4 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J 銀行)入行 平成15.12 当社入社 15.12 当社執行役員東京営業本部長 16.1 当社常務執行役員東京営業本部長 16.6 当社取締役常務執行役員東京営業本部長 18.4 当社取締役常務執行役員国内物流本部長 20.6 当社取締役常務執行役員国内営業本部長 21.6 当社代表取締役常務執行役員国内営業本部長(現任)	(注)3	27
取締役	常務執行役員 国際営業本部長	今井 和光	昭和25年9月17日生	昭和48.4 当社入社 平成12.6 当社取締役海運部部长 14.6 当社執行役員国内物流本部長 16.1 当社常務執行役員国内物流本部長 16.6 当社取締役常務執行役員国内物流本部長 18.4 当社取締役常務執行役員海運国際物流本部長 20.6 当社取締役常務執行役員国際営業本部長(現任)	(注)3	24
取締役	常務執行役員 東京営業本部長	白石 喜彦	昭和27年10月15日生	平成7.3 当社入社 12.6 当社取締役営業開発部長 14.6 当社執行役員国際部長 16.4 当社執行役員海運国際物流本部長 16.6 当社取締役常務執行役員海運国際物流本部長 18.4 当社取締役常務執行役員東京営業本部長(現任)	(注)3	20
取締役		辻本 武	昭和12年3月30日生	平成16.6 当社入社 17.6 当社取締役(現任) 16.10 東陽物流株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	47
取締役		佐藤 修三	昭和15年3月30日生	平成5.6 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京U F J 銀行)常務取締役 14.9 株式会社ISIDフェアネス顧問(現任) 18.6 当社取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水野 和仁	昭和24年 8月28日生	昭和47. 4 当社入社 平成12. 4 当社総務部部長 13. 10 東陽物流サービス株式会社取締役 役名古屋事業部長 14. 4 当社管理本部長付参事 15. 6 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		滝 茂夫	昭和26年 8月18日生	昭和61. 4 タキヒヨー株式会社入社 平成元. 5 同社取締役 2. 9 同社常務取締役 5. 3 同社取締役副社長 6. 5 同社代表取締役社長(現任) 9. 6 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		村橋 泰志	昭和15年 4月7日生	昭和44. 4 弁護士登録(現任) 平成 8. 4 名古屋弁護士会会長 12. 10 愛知県公安委員会委員 15. 6 当社監査役(現任)	(注)4	6
計						345

- (注) 1. 取締役佐藤修三は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役滝茂夫・村橋泰志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 当社は、法令及び定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
近藤 直彦	昭和19年12月12日生	昭和38. 4 当社入社 平成14. 6 当社執行役員情報システム部長 平成17. 6 当社上席執行役員情報システム部長 平成21. 4 当社上席執行役員情報システム部担当(現任)	17
尾崎 久雄	昭和19年11月14日生	平成16. 8 税理士登録(現任) 16. 8 尾崎久雄税理士事務所開設(現任) 16. 10 当社顧問	-

6. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で次のとおり構成されております。なお、うち3名は取締役であります。

常務執行役員	国内営業本部長	武藤 正春
常務執行役員	国際営業本部長	今井 和光
常務執行役員	東京営業本部長	白石 喜彦
上席執行役員	管理本部長	山岸 博之
上席執行役員	情報システム部担当	近藤 直彦
上席執行役員	輸出部長兼国際営業推進部長	武川 元保
執行役員	海運部長	小川 伸樹
執行役員	不動産部長	伊藤 茂寿

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

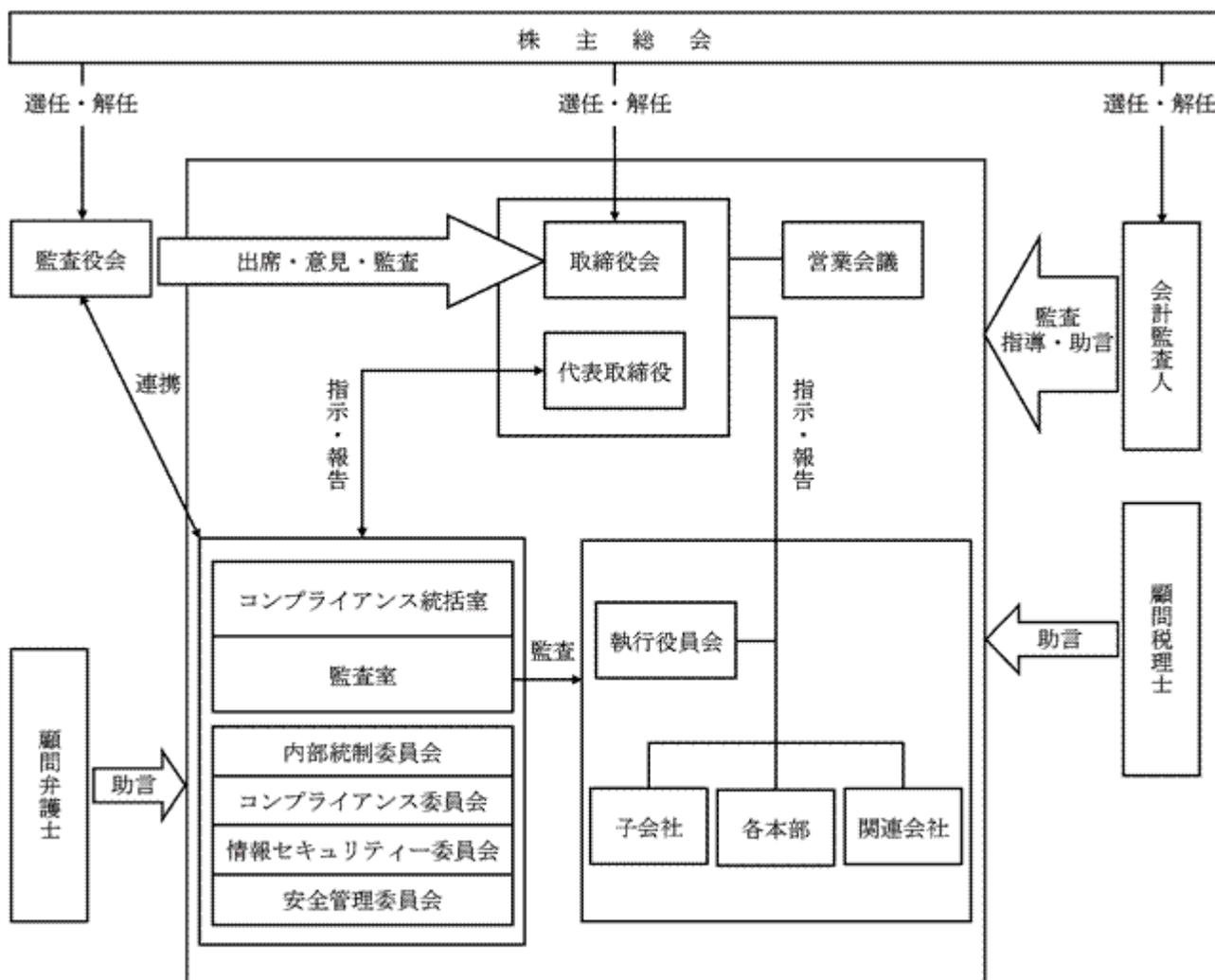
当社は経済社会の一員であるとの認識のもと、社会的責任を踏まえ社会と調和しながら、私企業としての発展を目指しており、そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠なものと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。また、執行部門としては営業会議及び執行役員会を設け、内部統制部門としては代表取締役直属のコンプライアンス統括室、監査室等を設置しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスの体制



取締役会

取締役会は、7名の取締役（うち1名は社外取締役）により構成され、会社の経営の方針と重要な業務執行を決定するほか、取締役及び執行役員各人の職務の執行状況を監督しております。取締役会は原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時取締役会が開催されており迅速な意思決定が図られております。

この他、グループ経営の観点から、連結子会社の代表取締役が当社の取締役に就任し、相互に意思の疎通を図っております。また、平成18年6月より、社外取締役に登用し、取締役会の経営の監督機能を高めております。

なお、「当社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

監査役会

監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名は、企業経営者と弁護士が社外監査役に就任しております。監査役は、取締役会をはじめ執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、当社の監査及びグループ会社の調査を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

営業会議

営業会議は、代表取締役及び各本部長により構成され、営業に関する重要事項の協議を原則として月1回行っております。

執行役員会

執行役員会は経営方針の徹底、業務遂行状況の確認、情報交換等を行っております。執行役員会は、原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時執行役員会が開催されており迅速な業務執行が図られております。

なお、グループ経営の観点から、連結子会社の執行役員も参加しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

ア．内部統制システムの整備状況

・内部統制基本方針

当社では、平成17年8月に「東陽倉庫グループ倫理規範」を制定し、日頃の業務運営の指針としています。当社は、この指針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程、公示送達の手順書に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める危機管理体制を整えることとしております。

財務報告に係るリスクについては、内部統制管理規程に基づき、代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を中心とした全社体制を整えております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

東陽倉庫グループ倫理規範に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

コンプライアンス統括室を設け、東陽倉庫グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討することにより役職員の職務の適合性を確保する体制とします。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引関係を持たないことを徹底します。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の東陽倉庫グループ倫理規範に基づき、グループの役職員一体となった順法意識の醸成を図っております。

当社は、子会社に対し監査室による定期的監査を実施し、その報告を受けると共に、子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めます。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、同使用人を置くこととします。
同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は当社の業務又は実績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとします。

監査役会は、代表取締役、監査室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。

イ．コンプライアンス統括室

内部統制システムの構築・整備・運用の推進 / 社内諸リスクの掌握管理 / CSR活動に関する提言等を全社横断的に統括する部署として平成18年6月に「コンプライアンス統括室」を新設しました。

また、同室は、コンプライアンス関連の各種委員会活動を統括・指導・支援しております。

ウ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス統括室長を委員長として、法令定款順守、環境保全改善活動、個人情報保護、リスク管理体制の整備等広義のコンプライアンスに係る事柄の啓蒙とリスク管理体制の強化を図るべく全社横断の委員会組織として活動しております。

エ．情報セキュリティー委員会

情報そのものと情報機器を情報資産と位置付け、その安全確保に努めるために情報セキュリティー委員会を設け、情報セキュリティー基本方針に係る事柄の啓蒙を通して、全社員に徹底を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ア．内部監査のための組織として、監査室（2名）を設置しております。業務活動と社会的常識及び関係諸法令・社内諸規程との整合の点検・指導を年次計画に基づき行い、必要に応じて是正措置を求めるなど、内部統制の充実に努めております。

- イ．監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針及び監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、監査室等からその職務の執行状況を聴取し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めております。

ウ．会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：井上嗣平、佐久間清光、田中智司

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等6名、その他3名

- エ．監査室、監査役会及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行ない、また、監査役は、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から定期的に報告及び説明を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

佐藤修三取締役（社外取締役）は株式会社ISIDフェアネス顧問であり、当社とグループ会社は同社と営業取引関係がありません。

滝茂夫監査役（社外監査役）は、タキヒヨー株式会社の社長であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。取引については定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

村橋泰志監査役（社外監査役）は、当社の顧問弁護士であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	人数	支払総額	摘要
取締役	6名	8,314万円	-
監査役	3名	1,605万円	-
合計	9名	9,919万円	(うち、社外役員3名、864万円)

(注) 1. 取締役の支払総額には、使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額18,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議しております。
4. 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額1,657万円(取締役1,432万円、監査役225万円、うち社外役員144万円)は支払総額に含まれております。
5. 取締役 辻本武氏は、東陽物流株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社における報酬はございませんので、人数及び支払総額には含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を当社に対し負う旨の契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,582	2,088,401
受取手形及び営業未収入金	3,025,993	2,577,573
たな卸資産	11,084	-
仕掛品	-	204
原材料及び貯蔵品	-	9,347
繰延税金資産	143,680	204,637
その他	606,458	564,572
貸倒引当金	3,846	3,314
流動資産合計	5,742,952	5,441,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,990,395	23,350,559
減価償却累計額	10,317,441	11,360,667
建物及び構築物(純額)	10,672,953	11,989,892
機械装置及び運搬具	3,894,611	4,071,899
減価償却累計額	3,124,395	3,285,055
機械装置及び運搬具(純額)	770,216	786,844
工具、器具及び備品	2,336,158	2,536,008
減価償却累計額	1,372,861	1,553,468
工具、器具及び備品(純額)	963,297	982,540
土地	7,089,936	7,093,385
リース資産	-	48,410
減価償却累計額	-	5,692
リース資産(純額)	-	42,717
建設仮勘定	1,183,045	450,494
有形固定資産合計	² 20,679,449	² 21,345,874
無形固定資産	269,082	280,828
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,978,341	^{1, 2} 3,563,576
長期貸付金	776,941	697,098
差入保証金	818,906	802,295
繰延税金資産	432,326	522,821
その他	¹ 91,790	47,682
貸倒引当金	241,222	242,409
投資その他の資産合計	5,857,082	5,391,066
固定資産合計	26,805,614	27,017,768
資産合計	32,548,567	32,459,192

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,142	1,109,317
短期借入金	2 1,702,068	2 3,273,288
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	240,000	-
未払法人税等	208,253	36,109
賞与引当金	238,661	199,854
役員賞与引当金	22,400	18,170
執行役員賞与引当金	4,200	3,360
その他	803,921	479,709
流動負債合計	6,636,646	5,119,807
固定負債		
長期借入金	2 6,811,874	2 8,871,506
繰延税金負債	804,452	575,847
引当金		
役員退職慰労引当金	91,930	91,930
執行役員退職慰労引当金	41,270	41,450
退職給付引当金	2,479,935	2,391,177
引当金計	2,613,135	2,524,557
その他	343,653	387,648
固定負債合計	10,573,116	12,359,559
負債合計	17,209,762	17,479,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,303	2,179,051
利益剰余金	9,455,379	9,439,422
自己株式	284,695	284,754
株主資本合計	14,762,512	14,746,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,901	233,580
評価・換算差額等合計	569,901	233,580
新株予約権	6,390	-
純資産合計	15,338,804	14,979,825
負債純資産合計	32,548,567	32,459,192

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	22,240,321	21,211,790
営業原価	20,239,854	19,949,143
営業総利益	2,000,467	1,262,647
販売費及び一般管理費	¹ 883,120	¹ 824,789
営業利益	1,117,346	437,858
営業外収益		
受取利息	13,750	14,003
受取配当金	61,047	70,537
持分法による投資利益	-	99,047
その他	23,741	24,785
営業外収益合計	98,538	208,373
営業外費用		
支払利息	111,785	201,282
その他	18,307	13,550
営業外費用合計	130,092	214,832
経常利益	1,085,792	431,399
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118,799
固定資産売却益	² 16,029	² 17,818
貸倒引当金戻入額	4,002	-
その他	748	12,665
特別利益合計	20,779	149,283
特別損失		
投資有価証券評価損	26,540	128,175
固定資産除売却損	³ 22,934	³ 17,922
関係会社清算損	-	29,782
倉庫改修に伴う関連費用	18,759	-
その他	1,707	14,743
特別損失合計	69,940	190,624
税金等調整前当期純利益	1,036,631	390,058
法人税、住民税及び事業税	438,867	113,992
法人税等調整額	4,647	6,155
法人税等合計	434,219	120,148
当期純利益	602,411	269,909

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,034,463	3,412,524
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	125,409	-
新株予約権の行使（新株の発行）	252,651	-
当期変動額合計	378,061	-
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
前期末残高	1,803,016	2,179,303
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	124,590	-
新株予約権の行使（新株の発行）	251,123	-
自己株式の処分	573	252
当期変動額合計	376,287	252
当期末残高	2,179,303	2,179,051
利益剰余金		
前期末残高	8,820,179	9,455,379
当期変動額		
剰余金の配当	277,812	285,867
当期純利益	602,411	269,909
持分法の適用範囲の変動	310,600	-
当期変動額合計	635,200	15,957
当期末残高	9,455,379	9,439,422
自己株式		
前期末残高	279,101	284,695
当期変動額		
自己株式の取得	8,272	3,864
自己株式の処分	2,678	3,805
当期変動額合計	5,593	58
当期末残高	284,695	284,754
株主資本合計		
前期末残高	13,378,557	14,762,512
当期変動額		
剰余金の配当	277,812	285,867
当期純利益	602,411	269,909
新株予約権付社債の転換	250,000	-
新株予約権の行使（新株の発行）	503,775	-
自己株式の取得	8,272	3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
持分法の適用範囲の変動	310,600	-
当期変動額合計	1,383,955	16,268
当期末残高	14,762,512	14,746,244

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,504,907	569,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935,005	336,321
当期変動額合計	935,005	336,321
当期末残高	569,901	233,580
新株予約権		
前期末残高	9,585	6,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,195	6,390
当期変動額合計	3,195	6,390
当期末残高	6,390	-
純資産合計		
前期末残高	14,893,050	15,338,804
当期変動額		
剰余金の配当	277,812	285,867
当期純利益	602,411	269,909
新株予約権付社債の転換	250,000	-
新株予約権の行使（新株の発行）	503,775	-
自己株式の取得	8,272	3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
持分法の適用範囲の変動	310,600	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938,200	342,711
当期変動額合計	445,754	358,979
当期末残高	15,338,804	14,979,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,631	390,058
減価償却費	1,149,841	1,640,260
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,146	654
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	124,974	88,578
受取利息及び受取配当金	74,797	84,540
支払利息	111,785	201,282
有形固定資産売却益	16,029	-
有形固定資産売却損	340	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	16,151
有形固定資産除却損	17,915	16,096
投資有価証券売却損益（ は益）	748	118,799
投資有価証券評価損益（ は益）	26,540	128,175
投資有価証券清算損益（ は益）	1,337	-
持分法による投資損益（ は益）	-	99,047
関係会社清算損益（ は益）	-	28,490
売上債権の増減額（ は増加）	236,633	448,419
仕入債務の増減額（ は減少）	79,652	307,824
その他	6,176	4,369
小計	2,274,500	2,134,127
利息及び配当金の受取額	71,664	84,534
利息の支払額	121,569	220,677
法人税等の支払額	520,598	312,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,996	1,685,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,637,840	2,427,722
有形固定資産の売却による収入	97,009	25,481
無形固定資産の取得による支出	53,723	72,792
投資有価証券の取得による支出	541,908	462,214
投資有価証券の売却による収入	750	244,110
投資有価証券の清算による収入	3,663	-
貸付けによる支出	79,836	22,387
貸付金の回収による収入	16,812	75,768
その他	60	12,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,195,133	2,652,122

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	850,000
短期借入金の返済による支出	150,000	-
長期借入れによる収入	4,550,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	1,200,834	1,419,148
社債の償還による支出	-	2,000,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	240,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	500,580	-
新株予約権の取得による支出	-	6,390
自己株式の売却による収入	3,252	3,553
自己株式の取得による支出	8,272	3,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,077
配当金の支払額	277,789	285,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,416,936	1,095,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,444	128,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,027	1,959,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,582	2,088,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 東陽物流株式会社(持分100%)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. 東優倉儲(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD. TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. (東優倉儲(上海)有限公司は、平成21年3月に清算いたしましたので非連結子会社には含めておりません。)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 井住運送株式会社 東海団地倉庫株式会社 (東海団地倉庫株式会社は関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社中部流通センター (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 井住運送株式会社 東海団地倉庫株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日が同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(イ) デリバティブ...時価法 (ウ) 貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 : 建物及び構築物 2～50年 : 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,551千円減少しております。 東陽物流株式会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更は、自動車NOX・PM法のディーゼル車規制に伴う車両の代替が一段落したこと、及び、車両運搬具に係る投資方針を、従来のリース契約中心の投資から自社保有の形式に転換したことを契機に、償却方法を検討した結果、車両の性能及び耐久性の向上により、稼動が安定し、減耗が利用期間に応じ平均的に発生することが見込まれるため、減価償却の期間配分をより適正化し、収益と費用を対応させるために行ったものであります。但し、平成19年3月31日までに取得した車両運搬具については、自社保有分の価額が比較的 low、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれる影響が少ないものと判断したため、従来の定率法を継続適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,195千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) デリバティブ...同左 (ウ) 貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 : 建物及び構築物 2～50年 : 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40,224千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(エ)執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、当連結会計年度より2~15年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正により機械装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 同上</p> <p>(エ)執行役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(キ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(オ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(キ) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23千円、11,061千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>628,447千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>52,020千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,402,422千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,948,938千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>602,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,954,021千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,125,084千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,104,362千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち7,015千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>3. 受取手形の裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>53,466千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	628,447千円	その他(出資金)	52,020千円	土地	1,402,422千円	建物	2,948,938千円	投資有価証券	602,660千円	計	4,954,021千円	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,125,084千円	長期借入金	5,104,362千円		53,466千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>767,325千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,146,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,704,546千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>374,116千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,225,063千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>770,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,646,264千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,254,378千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち7,008千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>3. 受取手形の裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>31,372千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	767,325千円	土地	2,146,400千円	建物	4,704,546千円	投資有価証券	374,116千円	計	7,225,063千円	短期借入金	770,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,646,264千円	長期借入金	7,254,378千円		31,372千円
投資有価証券(株式)	628,447千円																																						
その他(出資金)	52,020千円																																						
土地	1,402,422千円																																						
建物	2,948,938千円																																						
投資有価証券	602,660千円																																						
計	4,954,021千円																																						
短期借入金	120,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,125,084千円																																						
長期借入金	5,104,362千円																																						
	53,466千円																																						
投資有価証券(株式)	767,325千円																																						
土地	2,146,400千円																																						
建物	4,704,546千円																																						
投資有価証券	374,116千円																																						
計	7,225,063千円																																						
短期借入金	770,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,646,264千円																																						
長期借入金	7,254,378千円																																						
	31,372千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,130千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">410,132千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">44,751千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td style="text-align: right;">18,272千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,530千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,680千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,400千円</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,854千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,174千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,877千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,187千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,677千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,130千円	給料手当	410,132千円	賃借料	44,751千円	会費会合費	18,272千円	減価償却費	21,628千円	退職給付費用	18,920千円	役員退職慰労引当金繰入	2,530千円	執行役員退職慰労引当金繰入	5,680千円	役員賞与引当金繰入	22,400千円	執行役員賞与引当金繰入	1,800千円	土地	13,854千円	車両運搬具	2,174千円	車両運搬具	340千円	建物	15,877千円	構築物	416千円	機械	12千円	車両運搬具	361千円	工具・器具・備品	1,187千円	撤去費用	60千円	無形固定資産	4,677千円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,780千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,019千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">46,398千円</td></tr> <tr><td>会費会合費</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,646千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,085千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">18,170千円</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,920千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,605千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6,118千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,423千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,784千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,366千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,780千円	給料手当	353,019千円	賃借料	46,398千円	会費会合費	17,574千円	減価償却費	18,646千円	退職給付費用	24,085千円	役員退職慰労引当金繰入	千円	執行役員退職慰労引当金繰入	1,150千円	役員賞与引当金繰入	18,170千円	執行役員賞与引当金繰入	1,920千円	土地	11,605千円	車両運搬具	6,118千円	工具・器具・備品	95千円	建物	1,247千円	車両運搬具	10千円	工具・器具・備品	409千円	建物	1,423千円	構築物	48千円	機械	305千円	車両運搬具	168千円	工具・器具・備品	1,784千円	撤去費用	12,366千円	無形固定資産	158千円
役員報酬	95,130千円																																																																																						
給料手当	410,132千円																																																																																						
賃借料	44,751千円																																																																																						
会費会合費	18,272千円																																																																																						
減価償却費	21,628千円																																																																																						
退職給付費用	18,920千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	2,530千円																																																																																						
執行役員退職慰労引当金繰入	5,680千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入	22,400千円																																																																																						
執行役員賞与引当金繰入	1,800千円																																																																																						
土地	13,854千円																																																																																						
車両運搬具	2,174千円																																																																																						
車両運搬具	340千円																																																																																						
建物	15,877千円																																																																																						
構築物	416千円																																																																																						
機械	12千円																																																																																						
車両運搬具	361千円																																																																																						
工具・器具・備品	1,187千円																																																																																						
撤去費用	60千円																																																																																						
無形固定資産	4,677千円																																																																																						
役員報酬	96,780千円																																																																																						
給料手当	353,019千円																																																																																						
賃借料	46,398千円																																																																																						
会費会合費	17,574千円																																																																																						
減価償却費	18,646千円																																																																																						
退職給付費用	24,085千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	千円																																																																																						
執行役員退職慰労引当金繰入	1,150千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入	18,170千円																																																																																						
執行役員賞与引当金繰入	1,920千円																																																																																						
土地	11,605千円																																																																																						
車両運搬具	6,118千円																																																																																						
工具・器具・備品	95千円																																																																																						
建物	1,247千円																																																																																						
車両運搬具	10千円																																																																																						
工具・器具・備品	409千円																																																																																						
建物	1,423千円																																																																																						
構築物	48千円																																																																																						
機械	305千円																																																																																						
車両運搬具	168千円																																																																																						
工具・器具・備品	1,784千円																																																																																						
撤去費用	12,366千円																																																																																						
無形固定資産	158千円																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,299	2,025	-	39,324
合計	37,299	2,025	-	39,324
自己株式 (注) 2、3				
普通株式	1,197	23	11	1,209
合計	1,197	23	11	1,209

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権付社債の転換(819千株)及び新株予約権の権利行使(1,206千株)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(23千株)による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増(11千株)による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年 新株予約権付社債(注) 1	普通株式	1,606	-	819	786	-
	平成18年 第2回新株予約権(注) 2	普通株式	810	-	810	-	-
	平成18年 第3回新株予約権(注) 3	普通株式	810	-	-	810	3,195
	平成18年 第4回新株予約権(注) 3	普通株式	810	-	-	810	3,195
	合計	-	4,036	-	1,629	2,406	6,390

(注) 1. 平成16年新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成20年3月10日開催の取締役会において、「第3回及び第4回新株予約権について、平成20年4月15日に残存する全てを取得し、消却すること」を決議し、同日に全ての新株予約権を取得し消却しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	144,406	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	133,406	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,460	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式（注）1、2				
普通株式	1,209	18	16	1,211
合計	1,209	18	16	1,211

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取（18千株）による増加であります。
2．普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増（16千株）による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年 新株予約権付社債(注)1	普通株式	786	-	786	-	-
	平成18年 第3回新株予約権(注)2	普通株式	810	-	810	-	-
	平成18年 第4回新株予約権(注)2	普通株式	810	-	810	-	-
	合計	-	2,406	-	2,406	-	-

- （注）1．平成16年新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の償還によるものであります。
2．平成20年3月10日開催の取締役会において、「第3回及び第4回新株予約権について、平成20年4月15日に残存する全てを取得し、消却すること」を決議し、同日に全ての新株予約権を取得し消却しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,460	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	133,406	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,338	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,959,582	現金及び預金勘定 2,088,401
現金及び現金同等物 1,959,582	現金及び現金同等物 2,088,401
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
(千円)	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ37,320千 円及び39,186千円であります。
新株予約権付社債から株式への転換によ る資本金増加額 125,409	
新株予約権付社債から株式への転換によ る資本準備金増加額 124,590	
新株予約権付社債から株式への転換によ る新株予約権付社債減少額 250,000	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	301,712	100,645	201,067	建物	465,665	254,348	211,316
工具、器具及び備品	401,941	287,187	114,754	機械装置及び運搬具	285,770	152,160	133,609
ソフトウェア	109,558	61,154	48,404	工具、器具及び備品	291,043	125,345	165,698
合計	813,212	448,987	364,225	ソフトウェア	109,558	83,081	26,477
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内		151,176		1年内		147,316	
1年超		213,049		1年超		389,785	
合計		364,225		合計		537,101	
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			
支払リース料		155,969		支払リース料		176,964	
減価償却費相当額		155,969		減価償却費相当額		176,964	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (千円) 1年内 258,271 1年超 827,061 <hr/> 合計 1,085,332

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,007,465	2,131,530	1,124,064	684,314	1,214,729	530,414
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,007,465	2,131,530	1,124,064	684,314	1,214,729	530,414
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	902,041	736,762	165,279	1,364,191	1,070,100	294,091
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	20,000	19,928	71
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	902,041	736,762	165,279	1,384,191	1,090,028	294,163
	合計	1,909,507	2,868,292	958,785	2,068,505	2,304,757	236,251

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において26,540千円、及び、当連結会計年度において128,175千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについては全て減損処理し、下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
750	748	-	244,110	118,799	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	7,015	7,008
(2) その他有価証券 非上場株式	474,585	484,485
合計	481,601	491,494

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	7,000	-	-	-	7,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	20,000
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	7,000	-	-	-	7,000	-	20,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利の金額をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関し取引管理規程を設け、取引の執行及び管理を行っております。この規程の実施により、相互牽制機能の欠如等により甚大な損失を被ることを防止しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、各社取締役会の承認に基づき、各社経理部において実行・管理されており、契約・運用状況については各社取締役会に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが行なっているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(1社)は、平成17年11月末日までは退職一時金制度のほか、税制適格年金制度を採用いたしました。平成17年12月1日より、退職一時金制度のほか、税制適格年金制度に替えて、キャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>ア 退職給付債務 3,668,179千円</p> <p>イ 年金資産 1,081,904千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(1社)は、平成17年11月末日までは退職一時金制度のほか、税制適格年金制度を採用いたしました。平成17年12月1日より、退職一時金制度のほか、税制適格年金制度に替えて、キャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>ア 退職給付債務 3,664,985千円</p> <p>イ 年金資産 857,963千円</p>
<p>ウ 未積立退職給付債務(ア+イ) 2,586,274千円</p> <p>エ 未認識数理計算上の差異 359,940千円</p> <p>オ 未認識過去勤務債務 253,602千円</p>	<p>ウ 未積立退職給付債務(ア+イ) 2,807,022千円</p> <p>エ 未認識数理計算上の差異 636,569千円</p> <p>オ 未認識過去勤務債務 220,724千円</p>
<p>カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ) 2,479,935千円</p> <p>キ 退職給付引当金 2,479,935千円</p> <p>(注)連結子会社の一部分は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <p>ア 勤務費用 141,688千円</p> <p>イ 利息費用 75,072千円</p> <p>ウ 期待運用収益 25,558千円</p> <p>エ 数理計算上の差異の費用処理額 29,815千円</p> <p>オ 過去勤務債務の費用処理額 32,878千円</p>	<p>カ 連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ) 2,391,177千円</p> <p>キ 退職給付引当金 2,391,177千円</p> <p>(注)連結子会社の一部分は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <p>ア 勤務費用 143,659千円</p> <p>イ 利息費用 73,325千円</p> <p>ウ 期待運用収益 21,638千円</p> <p>エ 数理計算上の差異の費用処理額 53,585千円</p> <p>オ 過去勤務債務の費用処理額 32,877千円</p>
<p>カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ) 188,139千円</p> <p>(注)(1)簡便法を採用している連結子会社の一部分の退職給付費用は、「ア勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>イ 割引率 2.0%</p> <p>ウ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>エ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>オ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>	<p>カ 退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ) 216,054千円</p> <p>(注)(1)簡便法を採用している連結子会社の一部分の退職給付費用は、「ア勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>イ 割引率 2.0%</p> <p>ウ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>エ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>オ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,005,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,286千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,739千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,597千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,554,394千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,261,239千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,286,675千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,489,685千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 228,445千円</p>	退職給付引当金	1,005,858千円	役員退職慰労引当金	37,286千円	執行役員退職慰労引当金	16,739千円	賞与引当金	96,800千円	未払事業税	20,280千円	未払事業所税	7,576千円	投資有価証券評価損	30,597千円	その他有価証券評価差額金	508千円	その他	338,745千円	繰延税金資産小計	1,554,394千円	評価性引当額	293,154千円	繰延税金資産合計	1,261,239千円	固定資産圧縮積立金	1,286,675千円	その他有価証券評価差額金	203,009千円	繰延税金負債合計	1,489,685千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">973,924千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,443千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,255千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,408千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,523千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,676,199千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,410,268千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,251,805千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,258,657千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 151,611千円</p>	退職給付引当金	973,924千円	役員退職慰労引当金	37,443千円	執行役員退職慰労引当金	16,882千円	賞与引当金	81,400千円	未払事業税	7,255千円	未払事業所税	7,408千円	投資有価証券評価損	111,523千円	繰越欠損金	95,122千円	その他有価証券評価差額金	1,729千円	その他	343,508千円	繰延税金資産小計	1,676,199千円	評価性引当額	265,930千円	繰延税金資産合計	1,410,268千円	固定資産圧縮積立金	1,251,805千円	その他有価証券評価差額金	4,400千円	その他	2,450千円	繰延税金負債合計	1,258,657千円
退職給付引当金	1,005,858千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,286千円																																																																
執行役員退職慰労引当金	16,739千円																																																																
賞与引当金	96,800千円																																																																
未払事業税	20,280千円																																																																
未払事業所税	7,576千円																																																																
投資有価証券評価損	30,597千円																																																																
その他有価証券評価差額金	508千円																																																																
その他	338,745千円																																																																
繰延税金資産小計	1,554,394千円																																																																
評価性引当額	293,154千円																																																																
繰延税金資産合計	1,261,239千円																																																																
固定資産圧縮積立金	1,286,675千円																																																																
その他有価証券評価差額金	203,009千円																																																																
繰延税金負債合計	1,489,685千円																																																																
退職給付引当金	973,924千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,443千円																																																																
執行役員退職慰労引当金	16,882千円																																																																
賞与引当金	81,400千円																																																																
未払事業税	7,255千円																																																																
未払事業所税	7,408千円																																																																
投資有価証券評価損	111,523千円																																																																
繰越欠損金	95,122千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,729千円																																																																
その他	343,508千円																																																																
繰延税金資産小計	1,676,199千円																																																																
評価性引当額	265,930千円																																																																
繰延税金資産合計	1,410,268千円																																																																
固定資産圧縮積立金	1,251,805千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,400千円																																																																
その他	2,450千円																																																																
繰延税金負債合計	1,258,657千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.95</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>受取配当益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.23</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.26</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">10.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.80</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.56	(調整)		交際費損金不算入	2.95	役員賞与引当金損金不算入	1.89	受取配当益金不算入	1.65	住民税均等割額	5.23	評価性引当額	7.26	持分法による投資利益	10.30	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.80																																										
	(%)																																																																
法定実効税率	40.56																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	2.95																																																																
役員賞与引当金損金不算入	1.89																																																																
受取配当益金不算入	1.65																																																																
住民税均等割額	5.23																																																																
評価性引当額	7.26																																																																
持分法による投資利益	10.30																																																																
その他	0.62																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.80																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,752,528	1,487,792	22,240,321	-	22,240,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	78,740	78,740	(78,740)	-
計	20,752,528	1,566,533	22,319,061	(78,740)	22,240,321
営業費用	19,717,223	793,631	20,510,855	612,119	21,122,974
営業利益	1,035,304	772,901	1,808,206	(690,860)	1,117,346
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,628,118	3,198,414	28,826,533	3,722,034	32,548,567
減価償却費	997,594	135,041	1,132,635	17,205	1,149,841
資本的支出	4,810,181	96,394	4,906,576	17,367	4,923,943

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,739,571	1,472,219	21,211,790	-	21,211,790
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	86,090	86,090	(86,090)	-
計	19,739,571	1,558,310	21,297,881	(86,090)	21,211,790
営業費用	19,269,912	951,166	20,221,079	552,853	20,773,932
営業利益	469,658	607,143	1,076,801	(638,943)	437,858
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,135,364	3,931,530	29,066,894	3,392,298	32,459,192
減価償却費	1,325,650	300,777	1,626,427	13,833	1,640,260
資本的支出	2,303,437	933	2,304,370	27,280	2,331,651

(注) 1. 事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 690,860千円

当連結会計年度 638,943千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,723,631千円

当連結会計年度 3,393,895千円

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(ア)に記載のとおり、当社及び東陽物流株式会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は、物流事業が26,720千円、不動産事業が830千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、東陽物流株式会社は、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具の償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより、営業費用は、物流事業において19,195千円減少し、営業利益が同額増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(ア)に記載のとおり、当社及び東陽物流株式会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、物流事業が32,505千円、不動産事業が7,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(ア)に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～15年に変更しました。

この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	納屋橋東地区市街地再開発準備組合	名古屋市 中区	-	市街地再開発準備	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	地権者としての組合員	資金の貸付	-	長期貸付金	231,000

(注) 貸付金全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、関連当事者に対する貸倒懸念債権等に係る情報を開示対象としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 402.26円	1株当たり純資産額 393.04円
1株当たり当期純利益金額 15.97円	1株当たり当期純利益金額 7.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.55円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,338,804	14,979,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,390	-
(うち新株予約権)	(6,390)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,332,414	14,979,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,115	38,112

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	602,411	269,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,411	269,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,711	38,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,041	-
(うち新株予約権付社債)	(1,025)	-
(うち新株予約権)	(16)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回及び第4回新株予約権(新株予約権の数10個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年11月25日	1,000,000 (1,000,000)	-	1.05	なし	平成20年11月25日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年12月25日	500,000 (500,000)	-	0.97		平成20年12月25日
	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年2月27日	500,000 (500,000)	-	0.83		平成21年2月27日
	2008年満期円貨建轉換社 債型新株予約権付社債	平成16年8月6日	240,000 (240,000)	-	0.00		平成20年8月6日
合計	-	-	2,240,000 (2,240,000)	-	-	-	-

(注) 1. 1年以内に償還の社債及び新株予約権付社債の金額は、()内に表示しております。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1株当たり 305円
発行価額の総額	2,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	1,760百万円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16.8.13～平成20.7.30

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	1,150,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,402,068	2,123,288	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,811,874	8,871,506	1.99	平成22年4月20日～平成34年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	27,271	-	平成25年8月31日～平成25年10月11日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,513,942	12,179,902	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,945,020	1,499,402	1,865,852	1,466,792
リース債務	7,837	7,837	7,837	3,759

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	5,627,771	5,507,391	5,455,370	4,621,257
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	230,403	49,108	47,479	63,067
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	163,026	25,310	68,346	149,919
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.28	0.66	1.79	3.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,430	1,572,299
受取手形	16,654	39,488
営業未収入金	2,630,990	2,226,099
貯蔵品	3,290	-
原材料及び貯蔵品	-	3,025
前払費用	83,498	86,834
繰延税金資産	73,238	145,227
立替金	342,767	206,339
未収入金	3,196	69,005
未収消費税等	58,582	60,290
その他	76,841	103,413
貸倒引当金	3,869	3,245
流動資産合計	4,655,622	4,508,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,941,640	1 21,166,918
減価償却累計額	9,227,545	10,111,181
建物(純額)	1 9,714,095	1 11,055,736
構築物	1,223,615	1,357,929
減価償却累計額	848,403	963,130
構築物(純額)	375,212	394,798
機械及び装置	1,446,944	1,506,200
減価償却累計額	1,100,564	1,234,610
機械及び装置(純額)	346,380	271,589
車両及びその他の陸上運搬具	79,400	84,712
減価償却累計額	55,640	62,456
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	23,760	22,256
工具、器具及び備品	2,197,154	2,394,291
減価償却累計額	1,259,002	1,432,836
工具、器具及び備品(純額)	938,151	961,455
土地	1 6,733,863	1 6,737,312
リース資産	-	48,410
減価償却累計額	-	5,692
リース資産(純額)	-	42,717
建設仮勘定	1,169,395	56,616
有形固定資産合計	19,300,860	19,542,483
無形固定資産		
借地権	630	630
ソフトウェア	165,577	145,556
電話加入権	16,232	16,232
施設利用権	59,197	86,002
ソフトウェア仮勘定	2,805	10,290
無形固定資産合計	244,442	258,711

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,525,955	1 2,973,671
関係会社株式	781,862	821,692
出資金	1,403	1,403
関係会社出資金	52,020	-
長期貸付金	273,877	262,683
関係会社長期貸付金	345,909	288,471
破産更生債権等	8,214	9,566
長期前払費用	1,370	11,140
差入保証金	568,588	551,994
貸倒引当金	241,175	242,407
投資その他の資産合計	5,318,024	4,678,215
固定資産合計	24,863,327	24,479,410
資産合計	29,518,949	28,988,189
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,873,035	2 1,482,625
短期借入金	1, 2 1,020,000	1, 2 1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,307,100	1 1,993,400
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	240,000	-
リース債務	-	7,837
未払金	186,096	131,849
未払費用	57,729	44,667
未払法人税等	151,651	12,025
前受金	70,925	73,142
預り金	70,852	28,539
賞与引当金	104,001	83,280
役員賞与引当金	20,400	16,570
執行役員賞与引当金	4,200	3,360
その他	190,966	17,383
流動負債合計	7,296,958	5,764,681
固定負債		
長期借入金	1 6,636,750	1 8,543,350
リース債務	-	27,271
繰延税金負債	885,848	657,584
引当金		
退職給付引当金	1,190,462	1,163,298
役員退職慰労引当金	87,800	87,800
執行役員退職慰労引当金	31,500	32,900
引当金計	1,309,762	1,283,998
長期預り保証金	238,336	252,749
その他	1,262	3,817
固定負債合計	9,071,959	10,768,771
負債合計	16,368,918	16,533,453

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,746	44,493
資本剰余金合計	2,179,303	2,179,051
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金	1,885,601	1,821,618
繰越利益剰余金	1,407,903	1,117,841
利益剰余金合計	7,265,861	6,911,815
自己株式	284,695	284,754
株主資本合計	12,572,994	12,218,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,647	236,098
評価・換算差額等合計	570,647	236,098
新株予約権	6,390	-
純資産合計	13,150,031	12,454,736
負債純資産合計	29,518,949	28,988,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,585,875	2,683,090
倉庫荷役料	1,774,971	1,682,312
上屋保管料	191,249	160,273
港湾作業料	2,073,808	1,793,323
海運取扱料	1,410,549	1,406,999
自動車運送料	6,515,502	6,087,885
賃貸収入	1,165,848	1,139,437
その他	2,100,245	1,828,695
営業収益合計	17,818,050	16,782,018
営業原価		
作業費	3,214,332	2,958,723
運送費	6,676,796	6,207,613
作業諸費	165,373	197,256
人件費	1,387,244	1,422,820
賃借料	1,331,389	1,167,165
業務委託費	930,007	943,153
租税公課	274,934	284,688
減価償却費	961,800	1,423,272
その他	1,528,425	1,363,522
営業原価合計	16,470,303	15,968,215
営業総利益	1,347,747	813,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,710	82,620
給料及び手当	240,386	189,281
役員賞与引当金繰入額	20,400	16,570
執行役員賞与引当金繰入額	1,800	1,920
福利厚生費	55,359	51,533
退職給付費用	16,096	19,287
役員退職慰労引当金繰入額	100	-
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,000	700
賃借料	40,675	42,354
減価償却費	18,969	16,567
支払報酬	-	33,491
その他	214,363	184,618
販売費及び一般管理費合計	690,860	638,943
営業利益	656,887	174,858

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 10,197	2 10,688
有価証券利息	71	28
受取配当金	2 118,246	2 127,711
その他	12,829	14,228
営業外収益合計	141,344	152,656
営業外費用		
支払利息	2 98,968	2 191,472
社債利息	19,599	14,136
その他	18,170	13,516
営業外費用合計	136,738	219,125
経常利益	661,493	108,390
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118,799
固定資産売却益	3 13,854	3 11,812
貸倒引当金戻入額	3,442	-
その他	748	12,665
特別利益合計	18,046	143,276
特別損失		
投資有価証券評価損	26,540	128,175
固定資産除売却損	4, 5 22,333	4, 5 17,571
関係会社清算損	-	32,760
倉庫改修に伴う関連費用	22,166	26,591
その他	1,337	14,743
特別損失合計	72,376	219,842
税引前当期純利益	607,162	31,824
法人税、住民税及び事業税	275,960	18,421
過年度法人税等	-	3,156
法人税等調整額	11,882	84,738
法人税等合計	264,077	100,002
当期純利益又は当期純損失()	343,084	68,178

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,034,463	3,412,524
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	125,409	-
新株予約権の行使（新株の発行）	252,651	-
当期変動額合計	378,061	-
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,758,844	2,134,557
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	124,590	-
新株予約権の行使（新株の発行）	251,123	-
当期変動額合計	375,713	-
当期末残高	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金		
前期末残高	44,172	44,746
当期変動額		
自己株式の処分	573	252
当期変動額合計	573	252
当期末残高	44,746	44,493
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	518,855	518,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,453,500	3,453,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,945,888	1,885,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	60,286	63,983
当期変動額合計	60,286	63,983
当期末残高	1,885,601	1,821,618

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,282,345	1,407,903
当期変動額		
剰余金の配当	277,812	285,867
当期純利益又は当期純損失()	343,084	68,178
固定資産圧縮積立金の取崩	60,286	63,983
当期変動額合計	125,558	290,062
当期末残高	1,407,903	1,117,841
自己株式		
前期末残高	279,101	284,695
当期変動額		
自己株式の取得	8,272	3,864
自己株式の処分	2,678	3,805
当期変動額合計	5,593	58
当期末残高	284,695	284,754
株主資本合計		
前期末残高	11,758,967	12,572,994
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	250,000	-
新株予約権の行使(新株の発行)	503,775	-
剰余金の配当	277,812	285,867
当期純利益又は当期純損失()	343,084	68,178
自己株式の取得	8,272	3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
当期変動額合計	814,027	354,356
当期末残高	12,572,994	12,218,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,503,698	570,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	933,051	334,549
当期変動額合計	933,051	334,549
当期末残高	570,647	236,098
新株予約権		
前期末残高	9,585	6,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,195	6,390
当期変動額合計	3,195	6,390
当期末残高	6,390	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,272,250	13,150,031
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	250,000	-
新株予約権の行使(新株の発行)	503,775	-
剰余金の配当	277,812	285,867
当期純利益又は当期純損失()	343,084	68,178
自己株式の取得	8,272	3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	936,246	340,939
当期変動額合計	122,218	695,295
当期末残高	13,150,031	12,454,736

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品につき、先入先出法による原価法によっております。	<p>原材料及び貯蔵品につき、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ：建物及び構築物 2～50年 ：機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,038千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ：建物及び構築物 2～50年 ：機械装置及び運搬具 2～15年</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,712千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、当事業年度より2~15年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正により機械及び装置等の税法耐用年数が変更となり、これを契機として、経済的耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年 6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年 6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 執行役員賞与引当金 同左</p>				
6. 収益の計上基準	保管料収入の計算基準は暦日による 1日 から10日まで、11日から20日まで及び21日 から末日までを各 1期とし、1期料金により計算します。	同左				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。					
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、当期末における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これらによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は224,219千円であります。	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払報酬」は当期において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払報酬」は21,207千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 担保資産 土地・建物の内4,099,464千円、投資有価証券の内602,660千円は、長期借入金(1年内返済予定分を含む)6,044,400千円、短期借入金120,000千円の担保に供しております。 又、投資有価証券のうち7,015千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 1,191,898千円 短期借入金 720,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 48,455千円</p>	<p>1 担保資産 土地・建物の内6,599,031千円、投資有価証券の内374,116千円は、長期借入金(1年内返済予定分を含む)8,674,300千円、短期借入金770,000千円の担保に供しております。 又、投資有価証券のうち7,008千円の国庫債券を宅地建物取引の保証金として愛知県に差し入れております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 978,944千円 短期借入金 720,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 33,209千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用6,807,747千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 340千円 受取配当金 57,600千円 支払利息 8,787千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 13,854千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 81千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,861千円 機械・装置 12千円 工具・器具・備品 1,173千円 車両運搬具 96千円 撤去費用 430千円 無形固定資産 4,677千円</p>	<p>1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用6,536,630千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,816千円 受取配当金 57,600千円 支払利息 9,567千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 11,605千円 車両運搬具 118千円 工具・器具・備品 88千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,247千円 工具・器具・備品 409千円 車両運搬具 10千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,306千円 機械・装置 305千円 工具・器具・備品 1,719千円 構築物 48千円 撤去費用 12,366千円 無形固定資産 158千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,197	23	11	1,209
合計	1,197	23	11	1,209

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、同買増による減少分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,209	18	16	1,211
合計	1,209	18	16	1,211

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、同買増による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具、器具及び備品	398,492	285,846	112,646	建物	465,665	254,348	211,316	
				工具、器具及び備品	287,594	123,429	164,165	
合計	398,492	285,846	112,646	合計	753,260	377,778	375,482	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				
1年内		61,217		1年内		71,824		
1年超		51,429		1年超		303,657		
合計		112,646		合計		375,482		
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
(3)支払リース料、及び減価償却費相当額 (千円)				(3)支払リース料、及び減価償却費相当額 (千円)				
支払リース料		86,373		支払リース料		91,956		
減価償却費相当額		86,373		減価償却費相当額		91,956		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				
				2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円)				
				1年内				258,271
				1年超				827,061
				合計				1,085,332

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	482,850千円	退職給付引当金	473,809千円
役員退職慰労引当金	35,611千円	繰越欠損金	95,122千円
賞与引当金	42,182千円	役員退職慰労引当金	35,760千円
未払事業税	14,222千円	賞与引当金	33,919千円
未払事業所税	7,249千円	未払事業所税	7,080千円
その他	279,318千円	その他	366,537千円
繰延税金資産小計	861,436千円	繰延税金資産小計	1,012,230千円
評価性引当額	184,360千円	評価性引当額	265,930千円
繰延税金資産合計	677,075千円	繰延税金資産合計	746,300千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,286,675千円	固定資産圧縮積立金	1,251,805千円
その他有価証券評価差額金	203,009千円	その他有価証券評価差額金	4,400千円
繰延税金負債合計	1,489,685千円	その他	2,450千円
繰延税金負債の純額	812,609千円	繰延税金負債合計	1,258,657千円
		繰延税金負債の純額	512,357千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	93.37%
住民税均等割等	3.01%	住民税均等割等	57.88%
役員賞与引当金損金不算入	1.36%	役員賞与引当金損金不算入	21.12%
評価性引当額の増加	3.94%	評価性引当額の増加	252.83%
過年度法人税計上分取崩	2.36%	過年度税効果修正	6.66%
その他	0.46%	過年度法人税	9.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49%	海外寄付金	3.56%
		繰延税金算出上の適用税率の変更	6.66%
		その他	0.02%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	314.24%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 344.84円	1株当たり純資産額 326.78円
1株当たり当期純利益金額 9.10円	1株当たり当期純損失金額 () 1.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	13,150,031	12,454,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,390	-
(うち新株予約権)	(6,390)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,143,641	12,454,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,115	38,112

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	343,084	68,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	343,084	68,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,711	38,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,041	-
(うち新株予約権付社債)	(1,025)	(-)
(うち新株予約権)	(16)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回及び第4回新株予約権(新株予約権の数10個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
		(株)中京銀行	825,637	265,855
		(株)愛知銀行	35,343	239,978
		東海協和(株)	402,150	232,730
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,023,890	192,491
		日本トランスシティ(株)	599,000	177,903
		名糖産業(株)	112,970	165,726
		東邦瓦斯(株)	350,000	158,200
		中京テレビ放送(株)	9,000	135,000
		アイカ工業(株)	144,232	123,751
		タキヒヨー(株)	258,540	113,499
		イースタン・カーライナー(株)	4,000	110,000
		(株)ソトー	70,000	77,980
		三菱UFJリース(株)	29,200	60,152
		新東工業(株)	100,000	58,900
		(株)エスカ	25,000	49,225
		名港海運(株)	75,000	47,700
		岡谷鋼機(株)	52,000	47,320
		理研ビタミン(株)	16,100	39,445
		名古屋港国際総合流通センター(株)	780	39,000
		その他41銘柄	1,243,117.369	284,098
		計	6,064,569.369	2,946,734

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
			国庫債券(第47回 利付債)	7,000
	その他有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000	19,928
		計	27,000	26,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,941,640	2,235,461	10,183	21,166,918	10,111,181	887,698	11,055,736
構築物	1,223,615	136,158	1,844	1,357,929	963,130	116,510	394,798
機械及び装置	1,446,944	65,026	5,771	1,506,200	1,234,610	136,598	271,589
車両及びその他の陸上運 搬具	79,400	10,557	5,245	84,712	62,456	1,842	22,256
工具、器具及び備品	2,197,154	226,883	29,746	2,394,291	1,432,836	199,895	961,455
土地	6,733,863	3,780	331	6,737,312	-	-	6,737,312
リース資産	-	48,410	-	48,410	5,692	5,692	42,717
建設仮勘定	1,169,395	1,283,150	2,395,929	56,616	-	-	56,616
有形固定資産計	31,792,016	4,009,427	2,449,053	33,352,390	13,809,907	1,358,238	19,542,483
無形固定資産							
借地権	630	-	-	630	-	-	630
電話加入権	16,232	-	-	16,232	-	-	16,232
ソフトウェア	339,783	42,905	75,350	307,338	161,782	62,926	145,556
ソフトウェア仮勘定	2,805	19,321	11,836	10,290	-	-	10,290
施設利用権	91,685	45,637	7,561	129,762	43,759	18,674	86,002
無形固定資産計	451,135	107,865	94,747	464,254	205,542	81,601	258,711
長期前払費用	1,406	10,674	39	12,040	899	863	11,140

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	大口倉庫	2,152,652
工具、器具及び備品	増加額(千円)	大口倉庫	196,290

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	245,045	5,038	736	3,694	245,653
役員退職慰労引当金	87,800	-	-	-	87,800
執行役員退職慰労引当金	31,500	1,400	-	-	32,900
賞与引当金	104,001	83,280	104,001	-	83,280
役員賞与引当金	20,400	16,570	20,400	-	16,570
執行役員賞与引当金	4,200	3,360	4,200	-	3,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,728
預金	
当座預金	1,468,179
普通預金	98,098
別段預金	3,293
計	1,569,571
合計	1,572,299

受取手形

相手先	金額(千円)
東洋ビューティ株式会社	20,675
森菊株式会社	3,418
大和ラヂエーター工業株式会社	3,195
豊島株式会社	2,953
東海染工株式会社	2,011
その他	7,235
合計	39,488

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	12,839	2,793	15,809	5,036	1,731	639	639	39,488

営業未収入金

相手先	金額(千円)
ユニリーバ・ジャパン株式会社	655,223
イースタン・カーライナー株式会社	81,809
日本製紙株式会社	63,947
資生堂プロフェッショナル株式会社	52,668
アイカ工業株式会社	51,154
その他	1,321,296
合計	2,226,099

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,630,990	16,965,521	17,370,413	2,226,099	88.6	52.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用印刷物用紙類	1,573
荷造材料	900
その他	551
計	3,025

営業未払金

相手先	金額(千円)
東陽物流株式会社	839,192
京葉流通倉庫株式会社	159,974
井住運送株式会社	138,390
西濃運輸株式会社	30,971
東海協和株式会社	30,545
その他	283,550
計	1,482,625

短期借入金

借入先	金額(千円)
東陽物流株式会社	720,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほコーポレート銀行	270,000
中央三井信託銀行株式会社	250,000
株式会社愛知銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社中京銀行	50,000
株式会社名古屋銀行	30,000
計	1,870,000

長期借入金

借入先	金額(千円)	
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,205,100	(771,600)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,926,150	(493,300)
日本政策投資銀行	1,212,000	(4,000)
明治安田生命保険相互会社	713,000	(122,600)
中央三井信託銀行株式会社	606,700	(128,850)
その他	1,873,800	(473,050)
計	10,536,750	(1,993,400)

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の金額は、()内に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買委託手数料相当額を買取・買増単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.toyo-logistics.co.jp 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第129期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月18日東海財務局長に提出

事業年度（第129期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第130期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出

（第130期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第130期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月10日東海財務局長に提出

第130期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間 清光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嗣平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 清光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 智司	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東陽倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東陽倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。